

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 大館市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,882	9,730	887	20,498

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	32,679	31,829	850	743	1,325	35,782	基金から 1,285 財産区から 28
奨学資金特別会計	40	38	2	2	0	0	
土地取得特別会計	0	0	0	0	0	0	
都市計画事業特別会計	623	623	0	0	366	3,705	
休日夜間急患センター特別会計	44	38	6	6	4	45	
田代診療所事業特別会計	84	83	1	1	22	7	
小規模水道事業特別会計	3	3	0	0	0	0	
ベニヤマ自然パーク事業特別会計	73	73	0	0	29	76	
一般会計等	33,088	32,228	860	752		39,614	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
公設総合地方卸売市場特別会計	20	17	3	3	0	0	0	
農業集落排水事業特別会計	1,194	1,192	3	3	185	3,928	3,511	基金から 10
戸別浄化槽整備事業特別会計	57	57	0	0	18	170	152	
宅地造成事業特別会計	24	24	0	0	24	0	0	
国民健康保険特別会計	8,970	8,715	255	255	620	0	0	基金から 132
介護保険特別会計	6,598	6,435	164	164	841	0	0	
老人保健特別会計	8,127	8,176	△ 48	△ 48	760	0	0	
介護サービス事業特別会計	97	97	0	0	88	755	538	
公営駐車場事業特別会計	44	44	0	0	37	164	143	
水道事業会計	1,320	1,266	54	932	151	7,509	1,479	法適用
工業用水道事業会計	45	40	4	119	15	461	225	法適用
下水道事業会計	1,153	1,322	△ 169	130	923	16,688	14,719	法適用
病院事業会計	8,322	9,785	△ 1,463	273	816	10,533	7,710	法適用
公営企業会計等 計				1,831		40,208	28,477	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	16,751	16,445	306	306	1,718	0	0	
秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	227	193	34	34	0	0	0	
秋田県市町村会館管理組合	145	131	13	13	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合	974	952	23	23	0	0	0	
一部事務組合等 計				376		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
県北環境保全センター	27	90	7	0	0	0	0	0	
大館市土地開発公社	0	49	5	0	0	0	0	0	
大館市勤労者福祉事業団	△ 2	28	20	0	10	0	0	0	
大館市文教振興事業団	5	55	30	0	0	0	0	0	
比内町観光開発公社	1	206	200	6	0	0	0	0	
田代ふるさと振興公社	2	40	34	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			296	6	10	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		555	
減債基金		314	
その他充当可能基金		2,108	
充当可能基金計		2,976	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.54	3.67	△ 0.87	△ 12.45	△ 20.00	水道事業会計		74.3	
連結実質赤字比率		12.59		△ 17.45	△ 40.00	工業用水道事業会計		397.7	
実質公債費比率	17.4	17.5	0.1	25.0	35.0	病院事業会計		3.4	
将来負担比率		200.3		350.0		下水道事業会計		31.2	
財政力指数	0.44	0.45	0.01			公設総合地方卸売市場特別会計		14.4	
経常収支比率	95.4	95.4	0.0			農業集落排水事業特別会計		5.2	
						戸別浄化槽整備事業特別会計		5.6	
						宅地造成事業特別会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。